

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

1

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0865
 住 所 川崎市川崎区千鳥町13番2号
 氏 名 サンケミカル株式会社
 代表取締役 社長 武田 栄明

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	サンケミカル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町13番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ウレタン樹脂, 洗剤, 香粧品等の原料製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,312	kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,353 t-CO ₂ (調) 6,353 t-CO ₂	(実) 6,688 t-CO ₂ (調) 6,688 t-CO ₂	(実) 6,689 t-CO ₂ (調) 6,689 t-CO ₂	(実) 6,308 t-CO ₂ (調) 6,308 t-CO ₂	(実) 6,162 t-CO ₂
削減率		(実) -5.3 % (調) -5.3 %	(実) -5.3 % (調) -5.3 %	(実) 0.7 % (調) 0.7 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.07701	0.08020	0.07754	0.08018	0.07470
削減率		-4.1 %	-0.7 %	-4.1 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	昨年後半に生産品目が変わり温室効果ガスを多く発生した、排出係数固定の排出量原単位は4%悪化した。排出係数を反映した排出量原単位は7%良化した。これはサーム・電気の購入先の排出係数が良化したから。前回の基準年(24年度)の排出係数固定の排出量原単位は0.0832で、前回の基準年の排出係数と比較すると4%(年1%)の削減を達成している。なお、5月に排出ガス抑制工事を実施し昨年前半の水準に復帰した。
第2年度	昨年後半に生産品目が変わり温室効果ガスを多く発生し、排出係数固定の排出量原単位は4%悪化した。昨年は設備の保全管理、EPC管理、老朽化機器更新時の高効率機器採用等で0.6%まで良化した。基準年度と比較して、生産数量が5%増加し、温室ガスの排出量も5%増加した。
第3年度	生産数量の低下(平成29年度:86,258トン、平成30年度:78,670トン)に伴い、生産数量に関わらず使用している蒸気、電気の影響で排出量原単位は4%まで悪化した。排出量は、基準年の水準に復帰した。3年を通して、生産品目の変更や生産数量の減少等があり、目標を達成しなかったが排出量として0.7%を削減した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

平成30年度に基準年(平成27年度)の3%減少、6,162トン-CO ₂ を目指す
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	(1)EMS委員会:各部署毎の活動・進捗状況をフォロー・推進 (2)設備の保全:保温の破損等の設備保全を行い、無駄なエネルギー消費を抑制 (3)エネルギー管理:工場全体や主要設備単位でのエネルギー使用量をチェック、無駄なエネルギー消費が発生したら直ぐ対応 (4)老朽化機器更新時の高効率機器採用:真空ポンプ、冷凍機、照明 (5)最先端の省エネルギー技術:窓ガラスに遮熱フィルムの貼り付け 屋根に遮熱塗料の塗布 (6)運転条件の見直し:①攪拌回転数の低下②冷凍機・冷却塔設定温度アップ (7)廃熱の利用:反応熱の利用(8)保温の強化:放熱をなくす。
	第1年度	(1)EMS委員会:継続的な活動を実施中(2)設備の保全:定修を通じて継続実施 (3)エネルギー管理:毎月使用量をチェック等の活動を継続実施 (4)老朽化機器更新時の高効率機器採用:28年度は該当する機器の更新はなし (5)省エネルギー技術の採用:窓に遮光フィルム貼り付け、屋根に遮光塗料塗布を実施 (6)運転条件の見直し:生産条件の見直し、冷却塔・冷凍機の管理温度アップ実施 (7)廃熱の利用:反応熱を利用を拡大した。 (8)保温の強化:室内の熱中対策の一環として実施
	第2年度	(1)EMS委員会:継続的な活動を実施中(2)設備の保全:定修を通じて継続実施 (3)エネルギー管理:毎月使用量をチェック等の活動を継続実施 (4)老朽化機器更新時の高効率機器採用:29年度は真空ポンプ(2台)の更新 (5)省エネルギー技術の採用:窓に遮光フィルム貼り付けを追加実施 (6)運転条件の見直し:生産条件の見直し、冷却塔・冷凍機の管理温度アップ 継続実施 (7)廃熱の利用:反応熱を利用を拡大した。 (8)保温の強化:室内の熱中対策の一環として実施
	第3年度	(1)EMS委員会:継続的な活動を実施中(2)設備の保全:定修を通じて継続実施 (3)エネルギー管理:毎月使用量をチェック等の活動を継続実施 (4)老朽化機器更新時の高効率機器採用:29年度は真空ポンプ(2台)の更新 (5)省エネルギー技術の採用:窓に遮光フィルム貼り付けを追加実施 (6)運転条件の見直し:生産条件の見直し、冷却塔・冷凍機の管理温度アップ 継続実施 (7)廃熱の利用:反応熱を利用を拡大した。 (8)保温の強化:室内の熱中対策の一環として実施
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

小規模であっても設置可能な再生可能エネルギーの導入を検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	5,691	t-CO ₂
(調)	5,691	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
サンケミカル株式会社 川崎工場	川崎市川崎区千鳥町13番2号	1632	脱脂紙系中間物製造業（脱脂紙系酒類を含む）	5,691 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--